

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	収納管理事務	部課名	市民生活部・税務課
		作成者	加藤 健治
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する		
④中施策事業の対象	納税者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	現年度の収納率が向上し、市税が確保されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 収納事務		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
収納率（現年分）	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		98.9	99	99	99	99
	実績値	98.89	98.77				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			26,432千円	25,697千円	
人件費	a 事業費合計		8,579千円	7,970千円	12,085千円
	正規職員	人数	3人	3人	
		b 金額	17,853千円	17,727千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	1人	1人	
		金額	1,095千円	940千円	
人件費合計		18,948千円	18,667千円		
② 補助金等（収入）			0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）			26,432千円	25,697千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			384円	373円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	評価指標において目標を少し下回ったが、大きな低下ではないので、収入を確保する目標については貢献をしている。また、評価指標の達成にかかるコストについては市民1人当たりの税収と比較して過剰だと考えることはできない。しかし、納税の催告及び納税折衝時等においてさらに努力が必要である。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	支払い忘れの防止や納税意思を促すため、催告書の発送回数を2回から3回に増やし、収納率を向上させて市税を確保する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	支払い忘れの防止や納税意思を促すため、催告書の発送回数を2回から3回に増やし、収納率を向上させて市税を確保する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 催告書の発送事務	内容、理由、時期等 2回から3回へ増やす
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	滞納整理事務	部課名	市民生活部・税務課
		作成者	加藤 健治
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する		
④中施策事業の対象	納税者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	収納率を向上させて、市税が確保されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・滞納整理事務		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
収納率（滞納分）	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		27	28	28	28	28
	実績値	26.92	31.9				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			37,111千円	37,132千円	
人件費	a 事業費合計		7,356千円	7,587千円	10,094千円
	正規職員	人数	5人	5人	
		b 金額	29,755千円	29,545千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	2人	2人	
		金額	1,746千円	1,890千円	
人件費合計		31,501千円	31,435千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			37,111千円	37,132千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			539円	540円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	実績値が目標を上回り、かつ各評価項目からの観点においてもコスト縮減を含めすべて高く評価できる。今後もこの結果を維持・向上すべきである。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	滞納者への折衝回数(文書、電話等)を強化し、収納率を向上し、市税を確保する。債権管理条例制定に伴い、債権管理体制の検討を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	滞納者に対して、財産調査を綿密に行い積極的な差押えを実施し、公平公正な債権等の確保を図るとともに、納税意識を高める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 滞納処分	内容、理由、時期等 財産の差押を実施し、滞納整理を行う。 納税折衝能力の向上に努める。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		